

四 半 期 報 告 書

(第29期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

表 紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第 2 事業の状況	3
1 売上及び仕入の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第 3 設備の状況	8
第 4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第 5 経理の状況	13
1 四半期財務諸表	14
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの 連絡場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	24,213,357	22,309,538	11,254,654	10,401,733	49,469,335
営業総収入 (千円)	17,166,923	15,589,030	7,960,649	7,322,155	34,811,965
経常利益 (千円)	2,316,924	1,785,284	952,475	789,888	4,826,896
四半期(当期)純利益 (千円)	1,236,633	950,699	498,143	404,735	2,710,279
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	—	—	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	—	—	23,359,980	24,966,047	24,770,202
総資産額 (千円)	—	—	30,783,802	32,143,457	32,157,017
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,141.67	1,223.63	1,214.02
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.44	46.60	24.35	19.84	132.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	37.00
自己資本比率 (%)	—	—	75.9	77.7	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,696	1,202,622	—	—	2,444,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△497,600	△384,249	—	—	△1,013,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△765,107	△769,163	—	—	△841,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	8,952,796	9,780,971	9,731,762
従業員数 (人)	—	—	188	202	186

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	202（35）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【売上及び仕入の状況】

当第2四半期会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
加盟店からの収入	1,124,380	15.3	△12.3
その他の営業収入	606,350	8.3	△10.6
営業収入	1,730,730	23.6	△11.7
直営店売上高	1,545,150	21.1	+2.2
加盟店向け商品供給売上高	4,046,274	55.3	△9.9
売上高	5,591,424	76.4	△6.8
営業総収入	7,322,155	100.0	△8.0

(注) 1. 直営店売上高は、直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）の売上高によるものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				前年同四半期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	129,952	426,030	555,983	10.0	△13.8
カジュアルウエア	139,443	354,337	493,780	8.8	△9.8
ワーキングウエア	392,778	1,152,003	1,544,782	27.6	△9.2
履物	320,033	786,051	1,106,085	19.8	△6.2
作業用品	382,529	1,205,804	1,588,333	28.4	△8.3
その他	180,413	122,045	302,459	5.4	+54.7
合計	1,545,150	4,046,274	5,591,424	100.0	△6.8

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	816,630	9.2	△9.3
カジュアルウエア	823,960	9.3	△14.4
ワーキングウエア	2,538,398	28.7	△11.7
履物	1,964,019	22.2	△5.4
作業用品	2,358,521	26.6	△8.5
その他	355,051	4.0	+1.2
合計	8,856,582	100.0	△9.1

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	946,583	9.1	△8.8
カジュアルウエア	963,403	9.3	△13.7
ワーキングウエア	2,931,177	28.2	△10.7
履物	2,284,053	22.0	△4.5
作業用品	2,741,050	26.3	△7.8
その他	535,465	5.1	+18.8
合計	10,401,733	100.0	△7.6

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	513,806	10.2	△11.5
カジュアルウエア	409,916	8.1	△6.3
ワーキングウエア	1,430,236	28.3	△1.5
履物	1,001,003	19.8	△8.8
作業用品	1,456,815	28.8	△18.9
その他	245,696	4.8	+63.3
合計	5,057,475	100.0	△8.3

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果により一部に改善の兆しが見られたものの総じて低調に推移いたしました。個人消費につきましても、雇用情勢の悪化や個人所得の減少が購買意欲を一層低下させ厳しい状況が続きました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、景気悪化による需要の減少に加えて、天候不順による衣料品の販売不振で業況改善には至っておりません。

このような中で当社は、商品政策では、低価格志向を強める消費者ニーズに対応するため、購買頻度の高い作業靴下・作業靴・手袋類など小物商品を中心に新たなEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の開発を行いました。

販売政策では、効果的なテレビCMの放映、DMやリーフレットを活用した商品情報の発信、小物商品をアピールした売場改装の実施により、販売点数のアップと顧客の拡大に取り組みました。

店舗展開では、南関東・近畿以西を中心に人口の多い地域でのドミナント化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当第2四半期会計期間は、開店6店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店4店舗を実施、平成21年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が第1四半期会計期間末より3店舗減の507店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は第1四半期会計期間末より5店舗増の127店舗で、1都2府32県下に合計634店舗となりました。

この結果、当第2四半期会計期間のチェーン全店売上高は104億1百万円（前年同四半期比7.6%減、既存店前年同四半期比10.7%減）となりました。また営業総収入は73億22百万円（同8.0%減）、営業利益5億88百万円（同20.6%減）、経常利益7億89百万円（同17.1%減）、四半期純利益4億4百万円（同18.8%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア88億56百万円（前年同四半期比9.1%減、チェーン全店売上高に占める構成比85.1%）、直営店15億45百万円（同2.2%増、同14.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は321億43百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。

流動資産は、96百万円減少し189億97百万円となりました。これは主に売掛金が86百万円増加した一方、加盟店貸勘定が2億45百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、82百万円増加し131億46百万円となりました。これは主に差入保証金93百万円の増加によるものであります。

②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は71億77百万円となり、前事業年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。

流動負債は、2億81百万円減少し58億67百万円となりました。これは主に未払法人税等で1億54百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、72百万円増加し13億9百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は249億66百万円となり、前事業年度末と比べ1億95百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、77.7%となり前事業年度末に比べ0.7ポイント上昇、1株当たり純資産額は1,223円63銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ6億72百万円増加し、97億80百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億15百万円（前年同四半期比3億73百万円の減少）であり、これは主に税引前四半期純利益7億84百万円（同1億64百万円の減少）、減価償却費1億41百万円（同3百万円の増加）に対し、未払金の減少額2億40百万円（同12百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億18百万円（同79百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出1億15百万円（同35百万円の増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、23百万円（同3百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額11百万円（同0百万円の増加）と長期借入金の返済による支出9百万円（同0百万円の増加）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 第1四半期会計期間末までにおいて実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第2四半期会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	完了年月	従業員数 (人)
神戸高丸店	兵庫県神戸市垂水区	店舗	(680.00)	373	1,608	2,439	25,331	—	29,753	平成21年7月	—
広島呉店	広島県呉市	〃	(652.78)	383	1,886	2,361	27,337	—	31,968	平成21年7月	—
広島石内バイパス店	広島県広島市佐伯区	〃	(500.87)	401	1,723	2,331	27,337	29,696	61,490	平成21年7月	—
伊那市役所前店	長野県伊那市	〃	(1,060.07)	23,551	6,849	2,163	1,500	—	34,065	平成21年7月	—
広島可部店	広島県広島市安佐北区	〃	(690.34)	431	1,335	2,331	5,000	—	9,098	平成21年7月	—
春日井篠木店	愛知県春日井市	〃	(696.00)	23,473	9,231	2,216	2,000	—	36,920	平成21年8月	1
既存店舗にかかわる設備投資額			(—)	24,872	6,666	1,589	1,000	—	34,128	—	—
合計			(4,280.06)	73,487	29,301	15,434	89,506	29,696	237,426	—	1

(注) 1. 土地面積の()は、賃借中のものです。

2. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
周南店	山口県周南市	店舗	34,490	—	自己資金	平成21年8月	平成21年10月	売場面積 297.86㎡
大和上和田店	神奈川県大和市	〃	35,290	—	〃	平成21年8月	平成21年12月	売場面積 289.52㎡
大津石山店	滋賀県大津市	〃	36,390	—	〃	平成21年11月	平成22年1月	売場面積 302.42㎡
京都八幡店	京都府八幡市	〃	35,440	—	〃	平成21年11月	平成22年1月	売場面積 289.63㎡
神戸鈴蘭台店	兵庫県神戸市北区	〃	34,440	—	〃	平成21年11月	平成22年1月	売場面積 278.50㎡
八王子北野店	東京都八王子市	〃	37,090	—	〃	平成21年12月	平成22年2月	売場面積 302.42㎡
名古屋中川法華店	愛知県名古屋市中川区	〃	37,590	—	〃	平成21年12月	平成22年3月	売場面積 277.88㎡
明石大久保店	兵庫県明石市	〃	34,440	—	〃	平成22年1月	平成22年3月	売場面積 302.42㎡
金沢野々市店	石川県石川郡野々市町	〃	34,940	—	〃	平成22年1月	平成22年3月	売場面積 302.42㎡
多治見店	岐阜県多治見市	〃	38,090	—	〃	平成22年1月	平成22年3月	売場面積 302.42㎡
合計			358,200	—	—	—	—	売場面積 2,945.49㎡

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
2. 今後の所要額358,200千円については、自己資金により賄う予定であります。
3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	ジャスダック証券取 引所	単元株式数100株
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ベイスシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
ビービーエイチ フォー フ ィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	971	4.75
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	—	17,599	86.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,401,300	204,013	—
単元未満株式	普通株式 2,104	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,013	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,300	—	58,300	0.28
計	—	58,300	—	58,300	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,048	1,015	1,260	1,300	1,339	1,200
最低 (円)	970	971	1,013	1,080	1,152	1,110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,780,971	9,731,762
売掛金	122,179	35,479
加盟店貸勘定	※1 4,432,962	※1 4,678,650
商品	3,833,889	3,840,309
貯蔵品	28,649	29,326
1年内回収予定の差入保証金	500,776	480,257
その他	298,938	299,604
貸倒引当金	△920	△1,901
流動資産合計	18,997,448	19,093,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,630,602	※2 2,647,705
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	※2 1,267,747	※2 1,270,941
有形固定資産合計	6,864,647	6,884,944
無形固定資産	75,663	83,903
投資その他の資産		
差入保証金	5,217,011	5,123,207
その他	1,014,173	997,044
貸倒引当金	△25,486	△25,571
投資その他の資産合計	6,205,698	6,094,681
固定資産合計	13,146,009	13,063,528
資産合計	32,143,457	32,157,017

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,841,232	1,886,278
加盟店買掛金	608,102	545,691
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	9,200
未払法人税等	834,553	989,457
役員賞与引当金	18,800	51,000
その他	1,215,130	1,318,167
流動負債合計	5,867,818	6,149,795
固定負債		
長期預り保証金	1,019,981	999,088
その他	289,610	237,932
固定負債合計	1,309,591	1,237,020
負債合計	7,177,410	7,386,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	22,063,950	21,868,176
自己株式	△63,865	△63,773
株主資本合計	24,965,404	24,769,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642	480
評価・換算差額等合計	642	480
純資産合計	24,966,047	24,770,202
負債純資産合計	32,143,457	32,157,017

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収入	4,209,123	3,683,053
売上高	※1 12,957,799	※1 11,905,976
営業総収入	17,166,923	15,589,030
売上原価	※1 11,783,331	※1 10,762,041
営業総利益	5,383,591	4,826,988
販売費及び一般管理費	※2 3,522,012	※2 3,462,215
営業利益	1,861,579	1,364,773
営業外収益		
受取利息	155,125	149,254
仕入割引	78,597	69,093
その他	229,497	216,521
営業外収益合計	463,220	434,869
営業外費用		
支払利息	7,825	14,282
その他	49	75
営業外費用合計	7,874	14,357
経常利益	2,316,924	1,785,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,326	1,066
固定資産売却益	420	—
特別利益合計	2,746	1,066
特別損失		
固定資産除却損	15,890	8,955
減損損失	1,455	3,429
特別損失合計	17,346	12,384
税引前四半期純利益	2,302,325	1,773,966
法人税、住民税及び事業税	1,083,672	816,882
法人税等調整額	△17,981	6,384
法人税等合計	1,065,691	823,266
四半期純利益	1,236,633	950,699

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収入	1,960,040	1,730,730
売上高	※1 6,000,609	※1 5,591,424
営業総収入	7,960,649	7,322,155
売上原価	※1 5,456,775	※1 5,036,187
営業総利益	2,503,874	2,285,968
販売費及び一般管理費	※2 1,762,745	※2 1,697,622
営業利益	741,128	588,346
営業外収益		
受取利息	73,900	71,773
仕入割引	35,515	31,743
その他	105,870	105,512
営業外収益合計	215,286	209,030
営業外費用		
支払利息	3,933	7,458
その他	6	29
営業外費用合計	3,939	7,487
経常利益	952,475	789,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	262	44
固定資産売却益	420	—
特別利益合計	683	44
特別損失		
固定資産除却損	3,454	3,559
減損損失	649	1,930
特別損失合計	4,104	5,490
税引前四半期純利益	949,054	784,443
法人税、住民税及び事業税	541,405	470,521
法人税等調整額	△90,495	△90,813
法人税等合計	450,910	379,708
四半期純利益	498,143	404,735

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,302,325	1,773,966
減価償却費	270,160	276,998
減損損失	1,455	3,429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,620	△32,200
受取利息及び受取配当金	△155,609	△151,239
リース資産減損勘定の取崩額	—	△2,647
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	24,716	245,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,800	7,096
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,867	△20,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,297	17,365
未払金の増減額 (△は減少)	△120,665	△115,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,078	19,349
未払費用の増減額 (△は減少)	23,086	29,366
預り金の増減額 (△は減少)	△2,181	△1,239
預り保証金の増減額 (△は減少)	△740	20,893
その他	52,175	△54,642
小計	2,150,653	2,016,022
利息及び配当金の受取額	155,616	151,249
利息の支払額	△7,839	△14,545
法人税等の支払額	△1,224,734	△950,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,696	1,202,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,947	△242,363
有形固定資産の除却による支出	—	△6,978
無形固定資産の取得による支出	△7,061	△5,343
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△26,080	△15,241
差入保証金の差入による支出	△410,981	△335,176
差入保証金の回収による収入	191,577	220,853
その他	892	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,600	△384,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,600	△9,200
配当金の支払額	△756,507	△754,722
自己株式の取得による支出	—	△91
リース債務の返済による支出	—	△5,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,107	△769,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,012	49,209
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808	9,731,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,952,796	※ 9,780,971

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1. 同左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,171,675千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,973,710千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																								
※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ9,800,815千円です。	※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ8,776,305千円です。																								
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>178,997千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>442,642千円</td></tr> <tr><td>車両運送費</td><td>414,048千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>602,862千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>503,032千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>270,160千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	178,997千円	給料手当	442,642千円	車両運送費	414,048千円	地代家賃	602,862千円	業務委託料	503,032千円	減価償却費	270,160千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>168,318千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>467,763千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>378,658千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>636,488千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>515,556千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>276,998千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	168,318千円	給料手当	467,763千円	運賃	378,658千円	地代家賃	636,488千円	業務委託料	515,556千円	減価償却費	276,998千円
広告宣伝費	178,997千円																								
給料手当	442,642千円																								
車両運送費	414,048千円																								
地代家賃	602,862千円																								
業務委託料	503,032千円																								
減価償却費	270,160千円																								
広告宣伝費	168,318千円																								
給料手当	467,763千円																								
運賃	378,658千円																								
地代家賃	636,488千円																								
業務委託料	515,556千円																								
減価償却費	276,998千円																								

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																								
※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ4,489,256千円です。	※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ4,046,274千円です。																								
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>59,863千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>221,752千円</td></tr> <tr><td>車両運送費</td><td>204,212千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>303,889千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>236,762千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>137,922千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	59,863千円	給料手当	221,752千円	車両運送費	204,212千円	地代家賃	303,889千円	業務委託料	236,762千円	減価償却費	137,922千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,224千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>228,438千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>184,335千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>325,500千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>256,693千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>141,242千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	42,224千円	給料手当	228,438千円	運賃	184,335千円	地代家賃	325,500千円	業務委託料	256,693千円	減価償却費	141,242千円
広告宣伝費	59,863千円																								
給料手当	221,752千円																								
車両運送費	204,212千円																								
地代家賃	303,889千円																								
業務委託料	236,762千円																								
減価償却費	137,922千円																								
広告宣伝費	42,224千円																								
給料手当	228,438千円																								
運賃	184,335千円																								
地代家賃	325,500千円																								
業務委託料	256,693千円																								
減価償却費	141,242千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,952,796	現金及び預金勘定 9,780,971
現金及び現金同等物 8,952,796	現金及び現金同等物 9,780,971

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	20,461,704

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	58,390

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,223.63円	1株当たり純資産額	1,214.02円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,966,047	24,770,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	24,966,047	24,770,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,403,314	20,403,394

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.44円	1株当たり四半期純利益金額	46.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (千円)	1,236,633	950,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,236,633	950,699
期中平均株式数 (株)	20,461,194	20,403,384

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.35円	1株当たり四半期純利益金額	19.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (千円)	498,143	404,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	498,143	404,735
期中平均株式数 (株)	20,461,194	20,403,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。